

RIETI BBLセミナー

「フィデス敗北とその後 のヨーロッパ」

2026年5月18日（月）

筑波大学人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群
国際公共政策学位プログラム 国際公共政策専攻 教授 東野 篤子

ハンガリーの総選挙

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報

ジェトロのサービス


国・地域別に見る

目的別に見る

産業別に見る

ビジネス短信 > ジェトロの海外ニュース > ハンガリー議会総選挙、新興野党ティサが3分の2以上の議席獲得、政権交代実現へ

ビジネス短信

ビジネス短信のコンテンツ一覧 

ハンガリー議会総選挙、新興野党ティサが3分の2以上の議席獲得、政権交代実現へ

(ハンガリー)

ブダペスト発

2026年04月16日

添付資料  (163 KB)

国際的にも注目を集めたハンガリーの議会（一院制）総選挙が4月12日に行われた。国家選挙管理委員会のウェブサイト上の集計結果（注1）によると、新興野党「尊重と自由」（ティサ）が199議席中138議席を獲得した。これで同党による政権交代が実現することとなり、憲法改正が可能な3分の2以上の議席数を確保した。2010年以来16年間にわたり政権を維持してきたハンガリー市民同盟（フィデス）／キリスト教民主国民党（KDNP）連合は55議席にとどまり、野党に転落した（添付資料表参照）。投票率は79.56%と、1990年の民主化以来の最高水準を記録した。

今回の議会選挙では、議席獲得に必要な有効投票数の5%に達した政党はわずか3党のみであり、内訳はティサが53.07%（全国比率区の45議席に相当）、フィデス／KDNP連合が38.43%（同42議席）、「われわれの祖国」が5.83%（同6議席）となった。一

フィデスとは

- 「フィデス＝ハンガリー市民同盟（Fidesz - Magyar Polgári Szövetség）」

ハンガリーのオルバン首相出生地近くの村で野党ティサのポスターを貼る支持者ら *Photographer: Akos Stiller/Bloomberg*

トランプ氏盟友のハンガリー首相が窮地に —無敵から一転、元側近が率いる野党が 迫る

12日の総選挙で、オルバン首相が劣勢に立たされている。親ロシアでも知られる現体制の進退は、ウクライナ含む国内外への影響が大きい。

Thomas Escritt、Zoltan Simon

2026年4月10日 at 11:16 JST

12日に実施されるハンガリー総選挙を控え、バンス米副大統領が今週、首都ブダペストを訪れた。その前には、フランスの極右政党・国民連合（RN）を事実上率いるマリーヌ・ルペン氏やオランダの極右・自由党のウィルダース党首、ポーランドのナブロツキ大統領がオルバン首相の応援に入っていた。

オルバン氏（62）は欧州で最も長く首相を務めてきたが、今ではあらゆる支援を必要としている様相だ。かつての同氏のように支持を集める若い挑戦者と争っており、自らの政治生命を懸けた闘いを余儀なくされている。選



ハンガリーの変容① 冷戦期から冷戦後

- 1988年3月30日 フィデス結成。
- 1989年6月16日 イムレ・ナジ再埋葬・追悼式典。
- 1989年6月27日 オーストリア＝ハンガリー国境の鉄条網切断。
- 1989年8月19日 汎ヨーロッパ・ピクニック事件
- 1989年9月11日 ハンガリーが東独市民のオーストリア越境を正式に解禁。
- 1989年10月23日 「ハンガリー人民共和国」から「ハンガリー共和国」へ。1990年3月25日・4月8日 体制転換後初の自由選挙。
- 1990年5月2日 新国会発足。オルバーンが国会議員として本格的に政党政治へ。1991年6月19日 最後のソ連軍が撤退
- 1996年5月7日 OECD加盟。

ハンガリーの変容② 冷戦崩壊とオルバーン

- 1998年7月6日 オルバーン、初めて首相に就任。
- 1999年3月12日 ハンガリー、NATO加盟。
- 2004年5月1日 ハンガリー、EU加盟。
- 2010年4月11日・4月25日 総選挙でフィデスが3分の2多数を獲得。
- 2010年5月29日 オルバーン、再び首相に就任。ここから16年続く長期政権が始まる。
- 2011年4月18日 新基本法を議会在採択
- 2012年1月1日 新基本法施行。この後、司法・中央銀行・独立機関をめぐるEUとの摩擦が本格化。
- 2012年1月17日 欧州委員会、司法・中央銀行・データ保護をめぐる侵害手続を開始。

ハンガリーの変容③

- 2014年7月26日 オルバーン「非リベラル国家」演説
- 2018年9月12日 欧州議会がハンガリーに対する「第7(1)条手続」開始を可決。

SYNODOS

自由で創造的な未来を求めて

HOME

オピニオン

トークラウンジ

ライブラリー

αシノドス

シノドス

HOME > オピニオン

OPINION

オピニオン

2019.01.31

中欧における「法の支配の危機」 ——EU内部に深まる亀裂

東野篤子 ヨーロッパ国際政治

国際



ハンガリーの変容④ 2022年以降のハンガリー

- **2022年4月3日 総選挙でフィデスが再び圧勝。**
- **2022年12月12日 EU理事会、法の支配条件付けメカニズムに基づき対ハンガリー資金約63億ユーロの停止を決定。**
- **2024年2月26日 ハンガリー議会、スウェーデンのNATO加盟批准を承認。**

ハンガリーの変容⑤ 総選挙へ

- **2024年7月1日** ハンガリーがEU理事会議長国に就任（～12月31日）
- **2024年11月8日** ブダペスト宣言（競争力に関するEU首脳会合）
- **2026年4月12日** 総選挙実施。ティサ党勝利、オルバーン敗北認諾。

なぜフィデスは 大敗したのか

- 国内要因：
汚職、生活苦、インフレ、
フィデス政権への嫌悪

ティサ党のマジヤル・ペーテル



なぜ大敗したのか

- EU要因：補助金差し止め、フィデスによるEUとの対決政治、ロシアへの情報漏洩
- NATO要因
- 中国要因：中国資本の受け入れをめぐる軋轢

EUにとって何を意味するのか

- 単なる一加盟国の政権交代を超える意味
- EUの対ウクライナ政策における「ハンガリー・ボトルネック」の緩和
- 今後の課題：900億ユーロ融資、対ロシア第20次制裁、ウクライナとの加盟交渉クラスター、欧州平和ファシリテーターの武器基金など
- 法の支配・EU資金凍結問題の扱い（ただし欧州委員会が求める司法・反汚職・公共調達・制度的独立性などの条件を満たす必要）
- EU内外の右派・ポピュリスト・反リベラル勢力にとって、フィデスは長期政権化と制度掌握の「成功例」。それが「瓦解」

フィデス敗北と米欧関係への影響

- トランプ = MAGA陣営と欧州右派ポピュリズムの結節点が弱体化。フィデスは「米国の欧州内代理的な声」
- EU側への影響：対米関係における「内部からのトランプ化圧力」の弱体化。ロシアによるウクライナ侵略、移民、LGBTQ、法の支配、対中・対ロ関係。
- 米欧関係の根本問題は解消の見込みが薄い（米国の欧州安全保障への関与、ウクライナ支援、通商・関税、対中政策、イラン・中東政策などをめぐる構造的緊張は残る）

「反リベラル国際連携」の帰結

- フィデス党大会では、サンティアゴ・アバスカル、マッテオ・サルヴィーニ、ヘルベルト・キックル、アリス・ヴァイデル、マリーヌ・ルペン、ベンヤミン・ネタニヤフ、アレクサンダル・ヴチッチ、マテウシュ・モラヴィエツキ、アンドレイ・バビシュ、ジョルジャ・メローニらのビデオメッセージ
- 欧州極右・急進右派、主権主義保守、MAGA系右派、イスラエル右派、セルビア型強権的ナショナリズムをゆるやかに接続する「反リベラル国際連携」のハブ
- 共通項：「反ブリュッセル」「反移民」「反リベラル文化戦争」「強い指導者」「主権国家」言説
- しかし対ロシア、対ウクライナ、NATO、経済政策、イスラエル・中東政策では一枚岩ではない

ブルガリア総選挙、前大統領率いる親 口野党が圧勝

Alex Lefkowitz

2026年4月20日 午後 8:12 GMT+9 · 12時間前更新

Aa



「前進する
ブルガリア」

ラデフ元大統領

これまでの経緯

- ブルガリアでは長らく政治的混迷
- 2025年1月：中道右派の「ブルガリアの欧州における発展のための市民（GERB）・民主勢力同盟（UDF）」連合のローゼン・ジェリヤズコフ氏を首相とする新政権が成立
- 汚職などの悪化により、2025年12月に内閣が総辞職
- 2026年2月に、4月の総選挙実施が決定

「前進するブルガリア」とはどんな政党か

- 「反既成政治・反腐敗・社会保守・対露融和・穏健欧州懐疑主義」を束ねたラデフ個人中心の政党
- 「社会保守的な中道左派ポピュリズム」
- 「主権主義的・穏健欧州懐疑主義的なキャッチオール政党」

大勝の理由

- ・ 生活不安が、一気にラデフ氏へ集約した。原因は、反腐敗、反オリガルヒ、既成政党不信、5年8回選挙への倦怠感、

外交政策変更

- ・ 対ウクライナ軍事支援の慎重化・鈍化？
- ・ 対露制裁・対露関係での融和的トーン強化？
- ・ ただし、EU・NATOからの離脱や、EU支援全体の正面阻止まで行く可能性は現時点では高くない。

継続する路線

- ・ EU・NATO加盟国としての基本線、ユーロ導入の維持、欧州との制度的協調は続く可能性が高い。
- ・ 発足直後の重点はむしろ国内制度改革となりうる